

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
	市町村名	鶴居村			地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×			歳入総額	4,433,792			4,100,738	実質収支比率	2.5	2.2
人口	22年国調(人)	2,627	産業構造	17年国調	12年国調	歳出総額	4,344,508	4,012,064	経常収支比率	71.1	77.6							
増減率(%)	-1.7	財源超過				×	歳入歳出差引	89,284	88,674	(※1)	(77.2)	(83.6)						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,536				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	24,351	35,086	標準財政規模	2,633,646	2,478,491					
増減率(%)	-1.0	22.03.31(人)	2,561	近畿	×	実質収支	64,933	53,588	財政力指数	0.18	0.19							
面積(km ²)	571.84	増減率(%)	-1.0	中部	×	単年度収支	11,345	-3,724	公債費負担比率	19.0	18.7							
人口密度(人/km ²)	5	第1次	456	473	山振	○	積立金	132,961	1,709	健全化判断比率	-	-						
世帯数(世帯)	979	第2次	36.2	34.9	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
職員数の状況		第3次	128	155	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	実質単年度収支	144,306	-2,015	実質公債費比率	14.8	15.9					
市区町村長	1	7,340	一般職員	52	169,468	3,259	基準財政収入額	393,127	403,243	将来負担比率	-	-						
副市区町村長	1	6,230	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	2,334,082	2,204,566	資金不足比率(※3)	-	-						
収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	標準税収入額等	481,480	493,816									
教育長	1	5,740	教育公務員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	1,926,339	1,984,581									
議会議長	1	3,070	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	3,062,888	3,152,143									
議会副議長	1	2,460	合計	52	169,468	3,259	地方債現在高	4,639,155	4,537,501									
議会議員	8	1,930	ラスパイレズ指数			100.4	うち公的資金	4,628,235	4,519,969									
一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計			(3) 国民健康保険特別会計			(7) 水道特別会計			(9) 釧路北部消防一部事務組合			(10) 釧路広域連合			(13) 鶴居村振興公社			
(2) 診療所会計			(4) 介護保険特別会計			(8) 農業集落排水事業特別会計			(11) 釧路公立大学一部事務組合			(12) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構						
			(5) 後期高齢者医療特別会計															
			(6) 老人保健特別会計															

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	336,680	7.6	336,680	13.5	普通税	329,252	97.8
地方譲与税	100,455	2.3	100,455	4.0	法定普通税	329,252	97.8
利子割交付金	1,098	0.0	1,098	0.0	市町村民税	129,098	38.3
配当割交付金	276	0.0	276	0.0	個人均等割	3,464	1.0
株式等譲渡所得割交付金	89	0.0	89	0.0	所得割	106,049	31.5
地方消費税交付金	29,824	0.7	29,824	1.2	法人均等割	10,067	3.0
ゴルフ場利用税交付金	19,146	0.4	19,146	0.8	法人税割	9,518	2.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	177,507	52.7
自動車取得税交付金	19,928	0.4	19,928	0.8	うち純固定資産税	175,774	52.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,860	1.4
地方特例交付金	8,893	0.2	8,893	0.4	市町村たばこ税	17,787	5.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,984	0.1	3,984	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	4,909	0.1	4,909	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,075,429	46.8	1,940,955	77.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,940,955	43.8	1,940,955	77.7	目的税	7,428	2.2
特別交付税	134,474	3.0	-	-	法定目的税	7,428	2.2
(一般財源計)	2,591,818	58.5	2,457,344	98.4	入湯税	7,428	2.2
交通安全対策特別交付金	988	0.0	988	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	25,829	0.6	-	-	都市計画税	-	-
使用料	82,264	1.9	33,007	1.3	水利地益税等	-	-
手数料	7,636	0.2	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	323,812	7.3	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	336,680	100.0
都道府県支出金	512,020	11.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度
財産収入	50,124	1.1	5,219	0.2	徴収率	99.1	97.3
寄附金	4,810	0.1	-	-	現年計	98.4	96.2
繰入金	4,671	0.1	-	-	(%)	99.6	97.8
繰越金	88,674	2.0	-	-	市町村民税	-	-
諸収入	116,635	2.6	211	0.0	純固定資産税	-	-
地方債	624,511	14.1	-	-	公営事業等への繰出	186,590	55.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況	33,778	10.0
うち臨時財政対策債	211,211	4.8	-	-	合計	186,590	55.4
歳入合計	4,433,792	100.0	2,496,769	100.0	実質収支	29,863	8.4
					再差引収支	445	0.1
					加入世帯数(世帯)	934	0.3
					介護サービス	88	0.0
					上水道	74	0.0
					国民健康保険	224	0.0
					その他	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

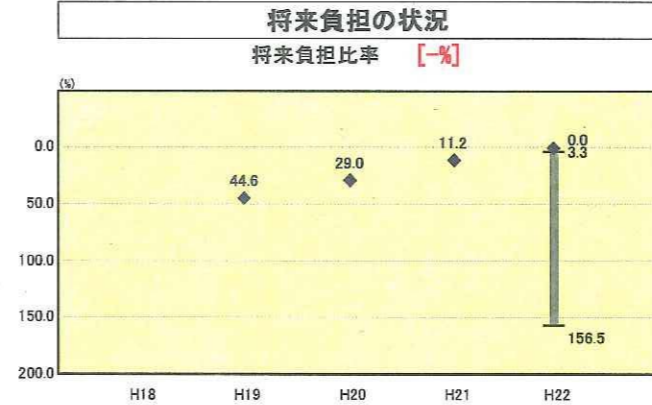
歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	55,862	1.3	-	55,862	
総務費	999,875	23.0	259,579	714,488	
民生費	352,867	8.1	4,515	236,404	
衛生費	179,527	4.1	5,100	107,073	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,252,478	28.8	887,388	495,208	
商工費	56,472	1.3	3,413	51,051	
土木費	372,109	8.6	306,896	291,496	
消防費	145,949	3.4	5,723	140,226	
教育費	337,693	7.8	68,588	296,776	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	587,934	13.5	-	581,278	
諸支出費	3,742	0.1	3,742	3,742	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,344,508	100.0	1,544,944	2,973,604	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,241,978	28.6	1,117,756	1,109,997	41.0
人件費	515,818	11.9	473,417	472,938	17.5
うち職員給	291,123	6.7	251,596	-	-
扶助費	138,226	3.2	63,061	55,781	2.1
公債費	587,934	13.5	581,278	581,278	21.5
元利償還金	587,904	13.5	581,248	581,248	21.5
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
その他の経費	1,557,586	35.9	1,260,775	816,342	30.1
物件費	600,372	13.8	452,996	418,701	15.5
維持補修費	58,752	1.4	55,853	55,853	2.1
補助費等	567,173	13.1	449,553	230,067	8.5
うち一部事務組合負担金	155,364	3.6	155,364	151,336	5.6
繰出金	186,590	4.3	172,372	111,721	4.1
積立金	142,699	3.3	130,001	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,544,944	35.6	595,073	-	-
うち人件費	23,611	0.5	20,211	-	-
普通建設事業費	1,544,944	35.6	595,073	-	-
うち補助	739,972	17.0	128,450	-	-
うち単独	775,438	17.8	464,708	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,344,508	100.0	2,973,604	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,536人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	571.84	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,433,792	千円	実質公債費比率	14.8%
歳出総額	4,344,508	千円	将来負担比率	-%
実質収支	64,933	千円		
標準財政規模	2,633,646	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	4,639,155	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

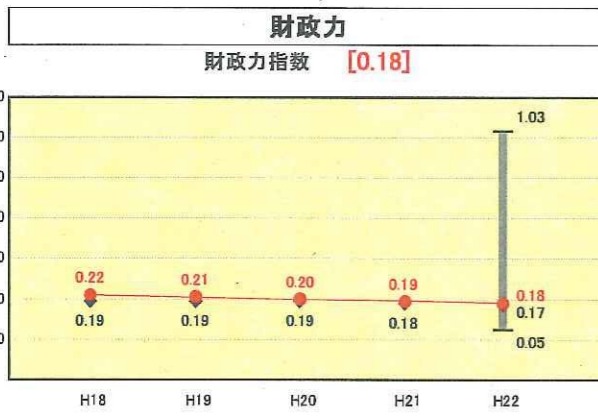
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄

将来負担額よりも充当可能基金残高などが上回っているため、将来負担比率は発生しておらず、今後も財政の健全化に努める。



類似団体内順位 35/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄

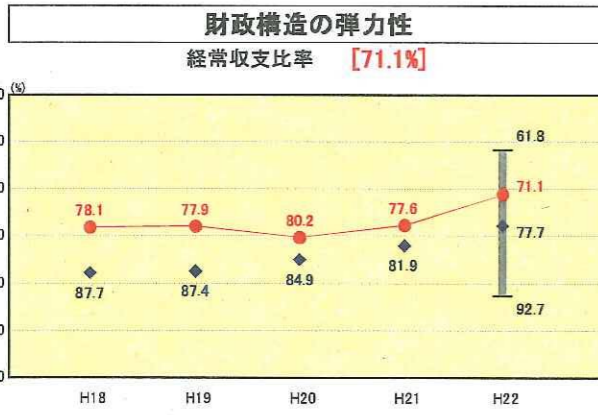
類似団体平均を若干上回る0.18となっているが、人口減少や高齢化率(22年国調29.1%)の上昇に加え、長引く景気低迷による法人関係の減収などにより、財政力指数は年々減少傾向にあることから、投資的事業の精査や組織の見直しなどによる行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 86/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄

基金等の取り崩しによる投資的経費の財源確保や起債額の抑制により年々下降しているが、14.8%と類似団体平均を2.1%上回っている。今後も、元金償還額以内を目安などとした計画的な地方債の発行に努め、償還額の平準化と実質公債費比率の改善を図る。



類似団体内順位 14/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄

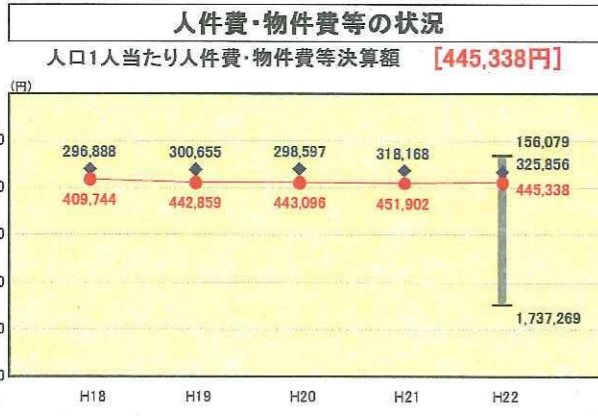
「集中改革プラン」に基づく新規採用の抑制による職員数の減(3人)や物件費の抑制のほか、大型の投資的事業(情報通信基盤整備事業)の実施を要因として、71.1%と類似団体平均を下回っている。今後も、民間委託・指定管理者制度の活用や行政の効率化による経常経費の削減などに努め、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 58/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人あたり職員数の分析欄

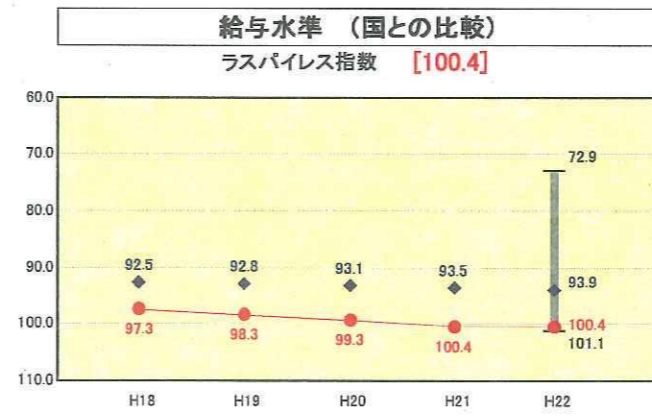
人口に対して行政面積が広大といった特殊事情により、20.50人と類似団体平均を若干上回っている。組織体制の見直しなどにより、今後も適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 96/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行政面積が広範囲に及ぶため、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送経費などを主な要因として、類似団体平均を上回っている状況にある。民間委託や指定管理者制度の導入などによる行政コストの削減に努めているところであり、今後も、行財政の効率的な運営により人件費・物件費等の抑制を図る。



類似団体内順位 118/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

新規採用の抑制と平均勤務年数の上昇などにより、100.4%と類似団体平均を6.5%上回る水準となっている。今後は新規採用と定年退職者の増加によりラスパイレス指数の低下が図られるが、引き続き、組織体制と職員構成の見直しなどにより、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

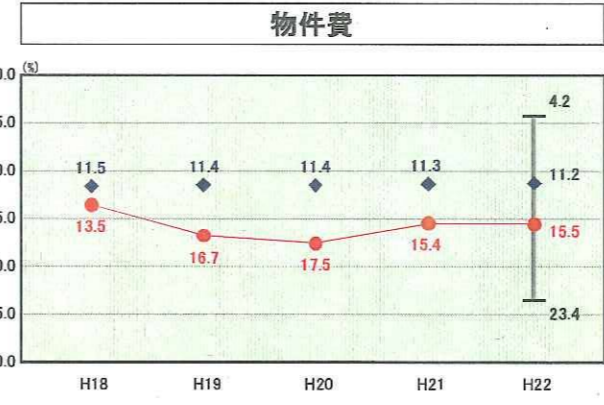
北海道鶴居村

経常収支比率の分析

人口	2,536人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	571.84km ²	連結実質赤字比率	-%
入総額	4,433,792千円	実質公債費比率	14.8%
歳出総額	4,344,508千円	将来負担比率	-%
実質収支	64,933千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,633,646千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	4,639,155千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 109/123 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄

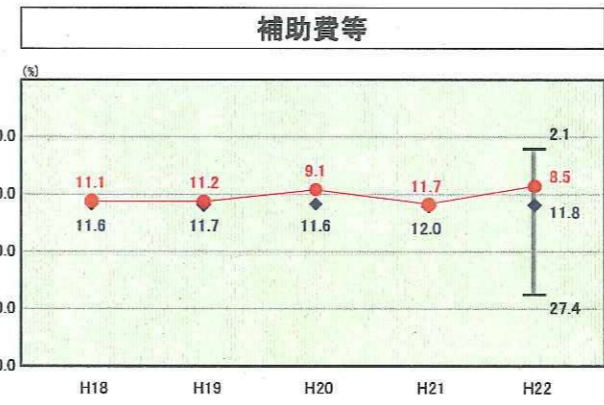
人口に対して行政面積が広大といった特殊事情にあり、各施設の維持管理経費や行政サービスの移送経費等が多く掛かることから、15.5%と類似団体平均よりも高い水準にある。民間委託や指定管理者制度を導入して行政コストの削減に努めているところであり、今後も、施設の集中管理といった効率的な運用を図る必要がある。



類似団体内順位 12/123 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄

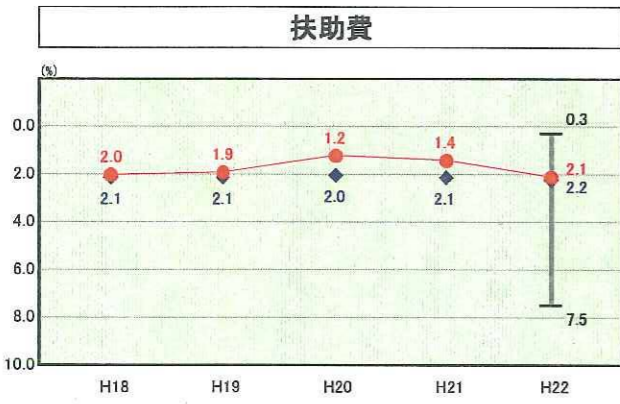
「集中改革プラン」に基づく新規採用の抑制と定年退職者数の増加による職員数の減少(3人)により、17.5%と類似団体平均を4.4ポイント下回っている。今後も、組織体制と職員構成の見直しなどを行い、引き続き、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 33/123 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄

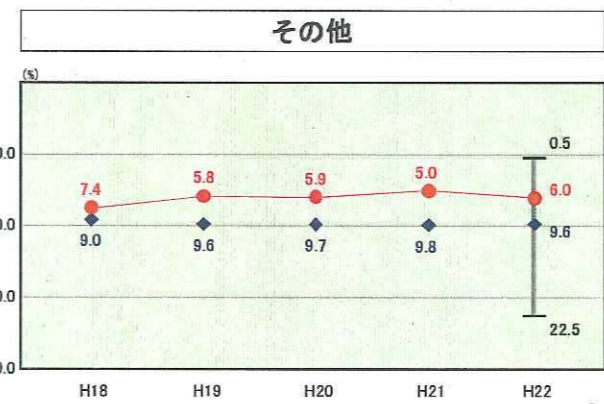
各団体に対する補助金の内容精査等により類似団体平均を下回っており、今後も適正な運用に努める。



類似団体内順位 75/123 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄

類似団体平均を若干下回る数値となっており、今後も、単独事業の制度内容や資格審査等の見直しを進め、扶助費の適正な支出に努める。



類似団体内順位 22/123 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄

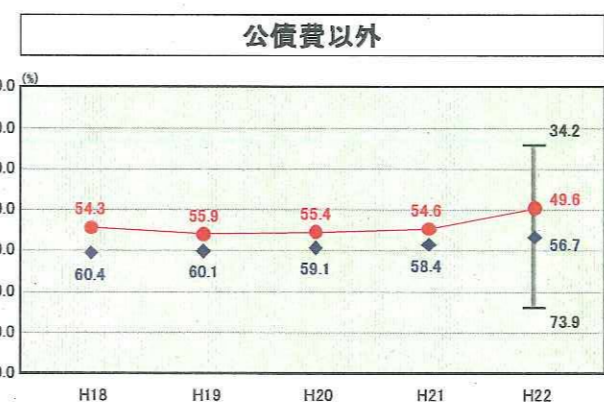
行財政改革の推進により類似団体平均を下回っている。公営企業会計の農業集落排水事業は、利用人口に対して処理区域が広範囲に及ぶこと、公営企業債の元利償還額が高い水準にあるため、毎年、多額の赤字補填的な繰出金が必要であり、今後、排水処理設備の更新による多額の支出も必要ことから、独立採算の原則を踏まえ、公営企業債の抑制や運営の見直しなどを図り、経営の健全化と繰出金の適正な支出に努める。



類似団体内順位 67/123 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄

投資的事業の精査と起債発行額の抑制に努めているが、21.5%と類似団体平均を0.5ポイント上回っている。今後、大型事業である情報通信基盤整備事業と学校建設事業の実施による起債の発行により、平成29年度をピークとして公債費の増加を見込んでいたが、総合計画に基づいた投資的事業の実施と地方債の計画的な発行等を行い、健全な財政運営と公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 16/123 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

公債費以外の分析欄

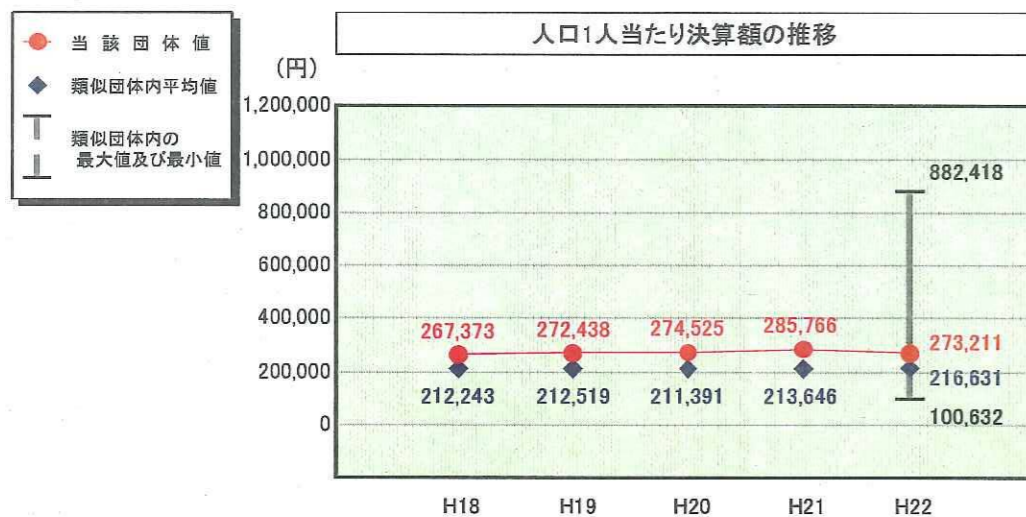
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に上回っており、これは行政面積が広く重点的な施設整備が難しいこと、村内全域に光ファイバー網を整備する「情報通信基盤整備事業」の大型事業を行ったことによる。本事業の終了後も学校建設事業が実施されることから、1人当たりの決算額は平成24年度まで高い水準が続くが、主だった基盤整備が終了するため、その後は普通建設事業費は減少する見込であり、引き続き、歳入財源に応じた健全な財政運営に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道鶴居村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



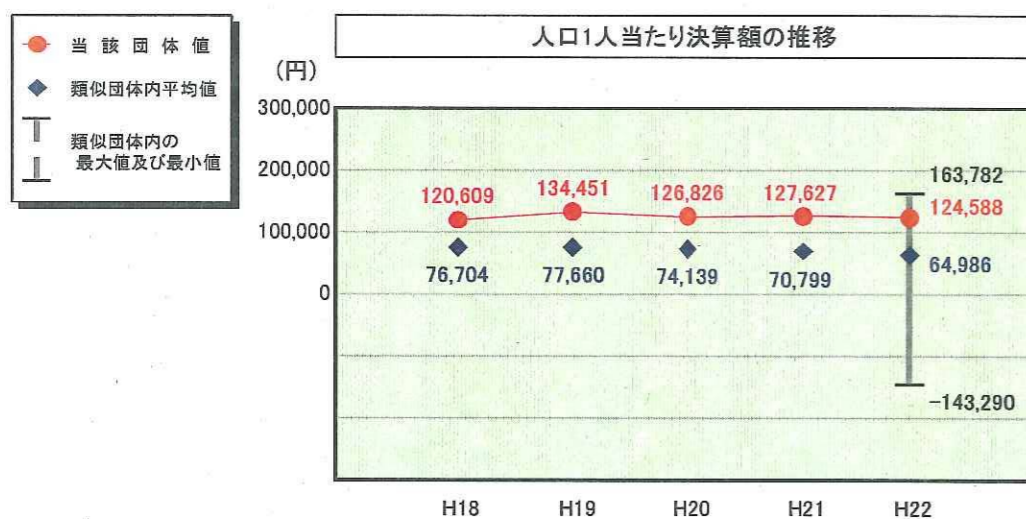
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	515,818	203,398	178,691	13.8
賃金(物件費)	86,753	34,209	15,365	122.6
一部事務組合負担金(補助費等)	122,069	48,134	28,652	68.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,788	5,437	8,320	▲ 34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,611	9,310	4,849	92.0
▲退職金	▲ 69,177	▲ 27,278	▲ 21,452	27.2
合計	692,862	273,211	216,631	26.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.50	19.63	0.87
ラスパイレス指数	100.4	93.9	6.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

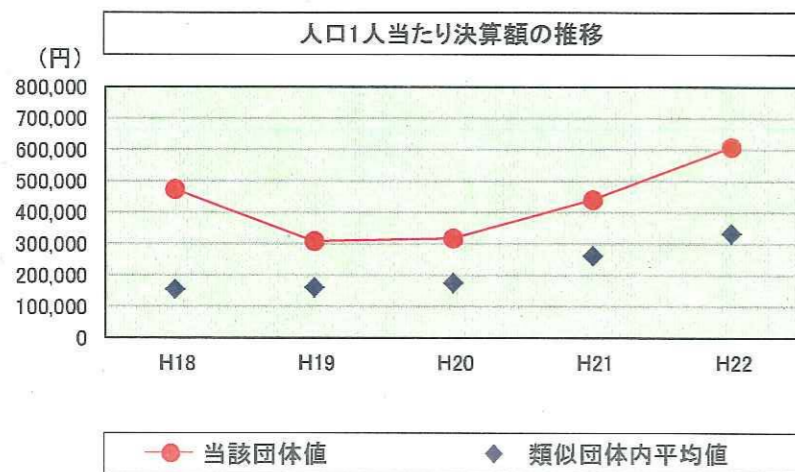


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	581,248	229,199	162,984	40.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	39,691	15,651	31,398	▲ 50.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,152	1,243	8,889	▲ 86.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,042	411	4,836	▲ 91.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	30	12	75	▲ 84.0
▲特定財源の額	▲ 6,656	▲ 2,625	▲ 8,463	▲ 69.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 302,551	▲ 119,302	▲ 134,732	▲ 11.5
合計	315,956	124,588	64,986	91.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

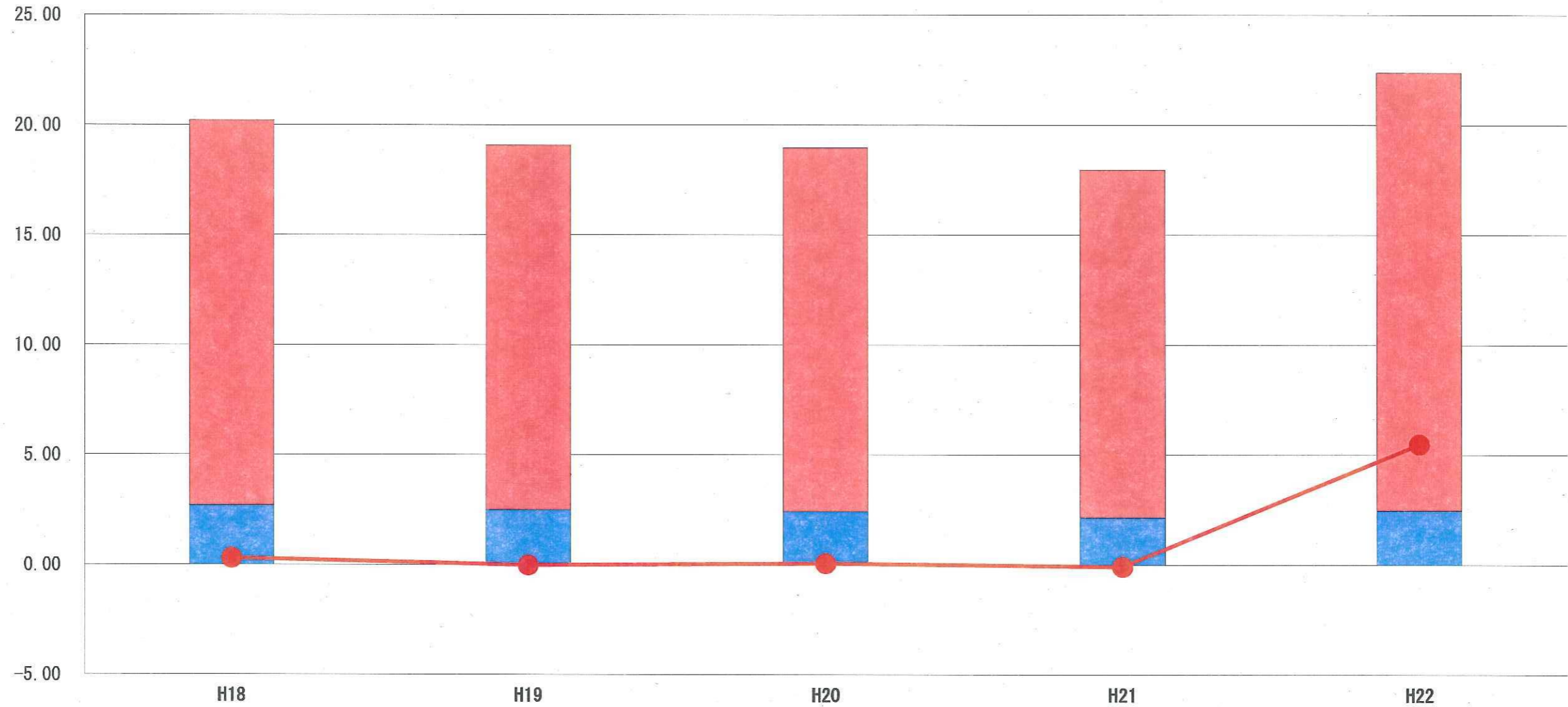
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,240,570	474,587	30.7	155,309	▲ 9.7	40.4
うち単独分	580,023	221,891	39.4	69,293	▲ 10.3	49.7
H19	796,483	309,194	▲ 34.8	161,387	3.9	▲ 38.7
うち単独分	350,779	136,172	▲ 38.6	66,794	▲ 3.6	▲ 35.0
H20	817,559	317,745	2.8	176,539	9.4	▲ 6.6
うち単独分	483,491	187,909	38.0	75,430	12.9	25.1
H21	1,130,419	441,398	38.9	262,834	48.9	▲ 10.0
うち単独分	696,742	272,059	44.8	147,509	95.6	▲ 50.8
H22	1,544,944	609,205	38.0	334,234	27.2	10.8
うち単独分	775,438	305,772	12.4	135,366	▲ 8.2	20.6
過去5年間平均	1,105,995	430,426	15.1	218,061	15.9	▲ 0.8
うち単独分	577,295	224,761	19.2	98,878	17.3	1.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道鶴居村

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■	財政調整基金残高	17.51	16.59	16.52	15.79	19.91
■	実質収支額	2.70	2.49	2.43	2.16	2.47
●	実質単年度収支	0.31	▲ 0.02	0.07	▲ 0.08	5.48

分析欄

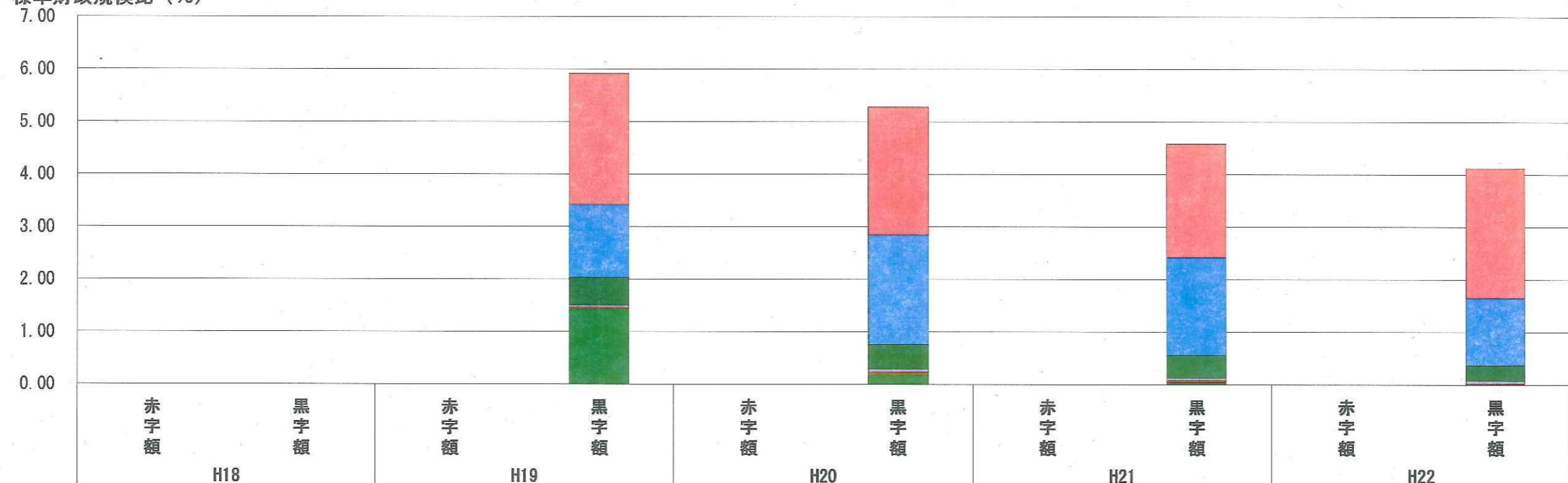
財政調整基金の残高は、決算余剰見込額の積立てによる大幅な増であり、今後も大きな取り崩しを計画しておらず、健全な財政運営の原資として適正な運用を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道鶴居村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.49	2.43	2.16	2.47
国民健康保険特別会計		-	1.39	2.09	1.86	1.28
介護保険特別会計		-	0.53	0.47	0.44	0.30
水道特別会計		-	0.03	0.05	0.04	0.05
農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.04	0.03	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
診療所会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	1.44	0.19	0.04	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は発生しておらず、黒字額の減少は老人保健特別会計(老人保健制度)の廃止による影響である。今後、一般会計は基金等の保有残高により安定した財政運営を堅持できるが、特別会計は一般会計からの赤字補填的な繰出金に依存した運営状況にあるため、制度内容の見直しや業務の効率化等による経営の健全化を図る必要がある。

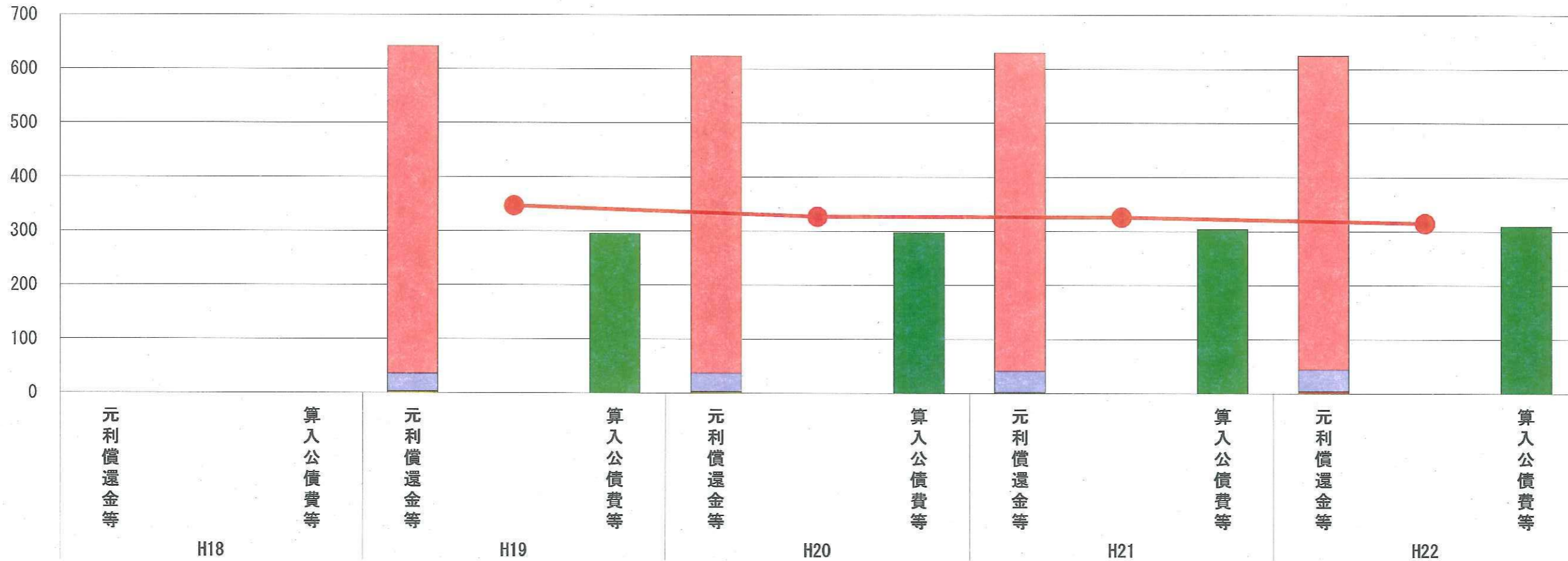
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道鶴居村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	606	587	589	581	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	33	34	39	40	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1	1	1	3	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	1	1	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	295	297	304	310	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	347	327	326	315	

分析欄

実質公債費比率の分子は、投資的事業の精査と起債発行額の抑制により平均的な水準で維持している。今後、大型事業である情報通信基盤整備事業と学校建設事業の実施による起債の発行により、平成29年度をピークとして増加を見込んでいるが、総合計画に基づいた投資的事業の実施と地方債の計画的な発行等を行い、健全な財政運営と公債費の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

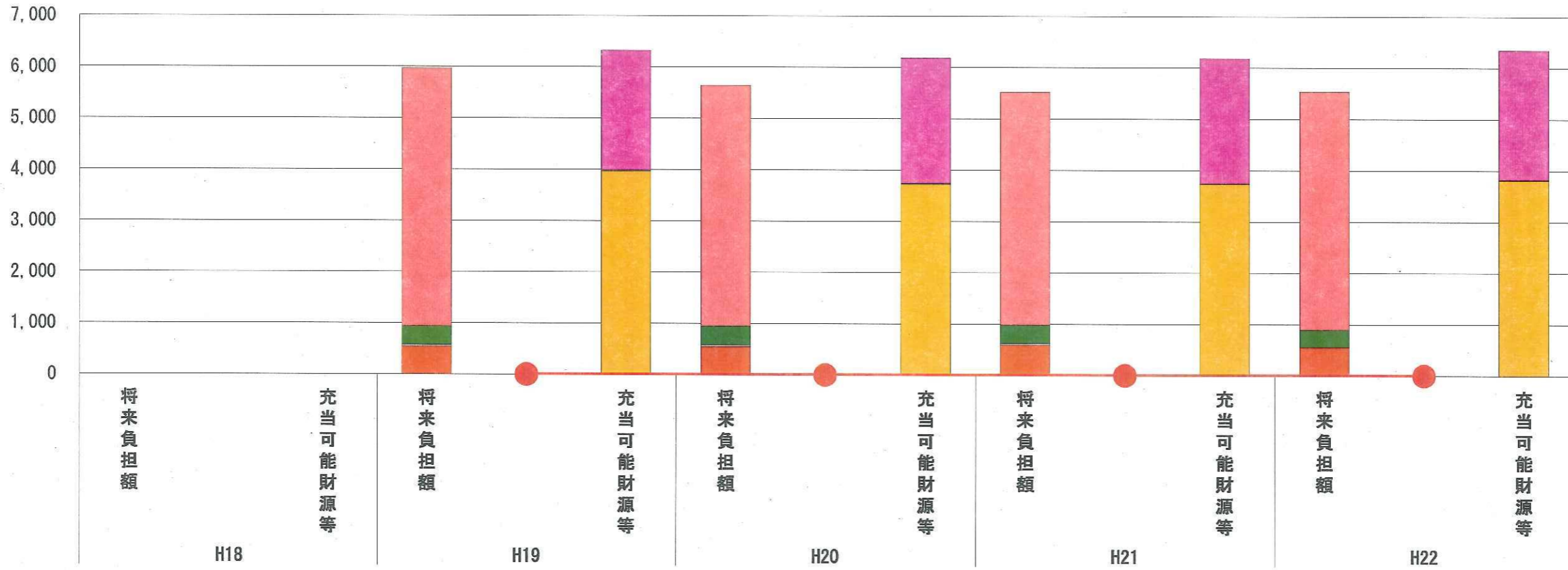
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道鶴居村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	5,030	4,693	4,538	4,639
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	359	371	360	341
	組合等負担等見込額		-	35	33	30	3
	退職手当負担見込額		-	543	547	595	553
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	2,329	2,432	2,431	2,525
	充当可能特定歳入		-	30	23	17	11
	基準財政需要額算入見込額		-	3,964	3,724	3,732	3,815
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	▲ 356	▲ 535	▲ 657	▲ 815

分析欄
 将来負担額よりも充当可能基金残高等が上回っているため、将来負担見込額は発生しておらず、今後も、基金の大きな取り崩しを予定していないことと、別に充当可能財源等に算入していない備荒資金超過納付金の残高が多額にあることから、健全な財政運営を堅持できるものと推測する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。